

平成 19 年度環境技術実証モデル事業検討会
ヒートアイランド対策技術拡大ワーキンググループ会合
議事要旨

1. 日時：平成 19 年 12 月 21 日（金）10:00 ～ 12:00
2. 場所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング セミナー室
3. 議題
 - (1) 環境技術実証モデル事業（ヒートアイランド対策技術分野）の概要について
 - (2) 事業や対象技術への要望・意見
 - (3) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見
 - (4) 手数料体制への移行にあたっての要望・意見
 - (5) その他
4. 出席検討員：佐土原聡（座長）、足永靖信、近藤靖史、下田吉之、武田仁、森田浩康
欠席検討員：森川泰成
意見者（実証機関）：財団法人建材試験センター（平成 18、19 年度実証機関）
意見者（他分野 実証運営機関）：財団法人日本環境衛生センター（平成 18～19 年度
小規模排水処理分野実証運営機関）
意見者（環境技術開発者）：NI 帝人商事株式会社、三晶株式会社、リンテック株式会
社（以上平成 18 年度実証経験者、19 年度実証試験実施
中）、株式会社ビッキマン（平成 19 年度実証試験実施中）
5. 配付資料
 - 資料 1 環境技術実証モデル事業（ヒートアイランド対策技術分野）の概要について
 - 資料 2 手数料体制について
 - 資料 3 環境技術実証モデル事業ヒートアイランド対策技術分野の運営全般に対する
意見について
 - 資料 4 平成 19 年度のスケジュール（予定）
 - 参考資料 1 環境技術実証モデル事業のご案内（パンフレット）
 - 参考資料 2 ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減技術）
実証試験要領
 - 参考資料 3 平成 18 年度実証試験結果報告書の概要「ヒートアイランド対策技術分野
（建築物外皮による空調負荷低減技術）」
 - 参考資料 4 「平成 18 年度ヒートアイランド対策技術分野 拡大ワーキンググループ
会合」におけるアンケート結果
6. 議事
会議は公開で行われた。
 - (1) 環境技術実証モデル事業（ヒートアイランド対策技術分野）の概要について

事務局から資料1および2に基づき、本事業、本技術分野および手数料体制の概要について説明。

(2) 事業や対象技術への要望・意見

事務局から資料3に基づき、本事業および本技術分野に関する要望・意見を説明の後、意見者より、本事業および本技術分野に関する要望・意見を発表。主な要望・意見は下記の通り。

- 日射遮蔽フィルムは、夏場のヒートアイランド対策として有効だが、調光に要するエネルギー増加を招く恐れがあるのではないか。
- 実証試験結果報告書に掲載している製品の写真は、「眩しさ」の参考として掲載していると考えられるが、わかりづらい。撮影・掲載方法に工夫が必要ではないか。
- 太陽熱高反射防水シートは、室内の空調負荷を低減する効果もあるので、実証対象技術として取り上げることはできないか。

(3) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見

意見者等より、実証によるメリット等の向上についての要望・意見を発表。主な要望・意見は下記の通り。

- メリット向上のためには、他の制度（例 公共工事共通仕様書）との連携を図ることが必要ではないか。
- 一般市民に対する実証試験結果の周知および理解促進をはかるための広報活動（より平易な表現による広報等）をより積極的に実施すべきではないか。
- 環境省のヒートアイランド対策技術パンフレットで日射遮蔽フィルムが取り上げられていない。ヒートアイランド対策技術の1つとして普及啓発を進めるべきではないか。
- 公的施設で実際に設置し効果を測定したり、地方自治体でのトライアル発注制度を推進したりできないか。
- 実証試験で想定している環境と実際の導入環境との差を実証試験結果報告書等で説明できないか。

(4) 手数料体制への移行にあたっての要望・意見

意見者等より、実証によるメリット等の向上についての要望・意見を発表。主な要望・意見は下記の通り。

- 手数料体制においては、（申請者が必要な費用を一部負担するので）他制度で実証済みの技術であっても実証対象とすべきではないか。
- 本事業の機能として、広く認知させるための十分な広報機能を備えているのであれば、ある程度の手数料負担があっても環境技術開発者にとってメリットになるのではないか。

(5) その他全体を通しての要望・意見

- 大阪府ではヒートアイランド対策をモデル的に集中導入を行ったうえで導入効果を一般のユーザーの認知度向上を目指すような取り組みを行っている。
- 技術を普及させるためにアメリカ **Energy Star** は、家庭での省エネを推進するため、ホームページでその家庭に合った省エネ技術の提案を行っている。
- 実証はシミュレーションだけでなく、モデル住宅を活用していく方法も検討していつてはどうか。
- 年間通じての総合評価をした場合、導入建物や地域によっては、マイナスとなる製品がある。シミュレーションの計算基準を検討すべきでないか。また、メーカーの方には、省エネルギーの点にも留意して、今後の製品開発を行っていただきたい。

(6) その他

事務局から資料4に基づき、平成19年度のスケジュールを説明。

(文責：環境省水・大気環境局環境管理技術室 速報のため事後修正の可能性あり)